



枕崎市

市議会だより

2018

6

月号

No.301



ガクアジサイ



ロイヒトフ フォイエル



中央写真
トリベット

リベラバイス

セイヨウアジサイ



写真：市内在住の板敷浩実さん撮影（瀬戸公園のあじさい）

主な記事

- 委員会審査の概要・・・1P
- 議案と結果・・・7P
- 一般質問・・・8P
- 編集後記・・・11P

編集

枕崎市議会報調査特別委員会
〒898-8501
枕崎市千代田町27番地
TEL：0993-72-1111

平成30年度一般会計予算(101億7,440万円)など、全予算案を可決

平成30年第1回定例会

平成30年第1回定例会は、3月2日から5月27日までの26日間の会期で開かれました。

この定例会は、平成30年度一般会計予算など予算関係議案12件、条例の改正14件のほか、人事案件などについて審査を行い、5日・6日の本会議では、6名の議員が一般質問を行いました。

委員会審査の概要

総務文教

委員会

○議案第12号

市長等の給与に関する条例及び枕崎市立病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本件は、本市の厳しい財政状況を考慮し、市長等の給料の月額については、平成30年4月1日以降、条例の原則の額を適用せず、市長の任期中に限り、市長5%、副市長及び教育長は4%の減額をし

ようとするものです。

問 これまで市長の交代時期に市長等の給料のカット率の変動があったが、今回、市長のカット率が前市長のものと同様となった背景について

答 市長等の給与に対する市長自身の考え方としては、基本的にその職務の責任の度合いに応じたものでありつつも、地域の実情や市の財政状況を踏まえ、広く市民の理解が得られないこと、一般質問の市長答弁でもあったように、まず、最初の

市長等の給与については、現状からスタートすることが適当と考えられたようである。

○議案第13号

枕崎市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本件は、職務の級が6級以上である職員の給料の減額措置を廃止するほか、人事院勧告に準じ、当該職員のうち55歳を超える者の給料等の減額措置を廃止する等のため、所要の改正をしようとするものです。

問 この議案に関連して、平成27年度から実施されている給与制度

の総合的見直しの中で諸手当について見直されているが、本市に該当するものはあるのか。

答 本市においては、管理職員特別勤務手当が該当しており、災害への対応等で臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜に勤務した場合、勤務1回につき6000円を超えない範囲内で手当を支給するとなっている。なお、その手当の支給については、出勤状況等を確認し、3月に対応することとしている。

また、単身赴任手当については、現在、県の消防学校に派遣している職員に対し適用がある。

○議案第14号

枕崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議案第15号

枕崎市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

本件は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、消防法の規定に基づく危険物の貯蔵所

の設置許可申請に対する審査等に係る手数料の額を改定しようとするものです。

問 本市への影響額について

答 対象となる規模の大きい施設が設置された場合、手数料の額についても非常に大きなものになると思われるが、審査には高度な専門的技術を要し、消防法第11条の3の規定に基づき、その審査を危険物保安技術協会へ委託することから、完成検査手数料を除き、納入された手数料の90%程度は危険物保安技術協会へ支払うこととなるため、手数料に係る実収入としてはあまり大きな額にはならない。

○議案第20号

枕崎市国民健康保険
税条例の一部を改正
する条例の制定について

本件は、地方税法の一部改正により、国民

健康保険税の基礎課税額等に係る規定が整備されたことに伴い、所要の改正を行うものです。

問 今後、国保税の算定方式が3方式となった場合、第2条第2項から第4項までの各項目に掲げている資産割額の部分の改正がなされると考えていいのか。

答 現時点において、今後の国保税の算定方式をはっきりと定めていないが、3方式となつた場合、当然、資産割額は削除されるものと考えている。

○議案第23号

枕崎市消防団員等の
公務災害補償条例の
一部を改正する条例
の制定について

本件は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、これに準じ、非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額の加

算額の改定をしようとするものです。

問 平成28年11月の給与法の改正により、平成29年度以降、扶養手当支給額が改正されることとなり、非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額の加算額の改定を行うことであるが、今回、公務災害の場合であり、そのとらえ方はどうなるのか。

答 非常勤消防団員に係る損害補償の基準を定める政令において、損害補償の支給額が、基準政令で定める補償基礎額を基礎として、これに一定の割合または日数を乗じて算定されるように定められており、配偶者あるいは子等に関し、消防団員の扶養を受けている場合に、この基礎額に一定の金額を加算するとなっている。

○議案第24号

枕崎市火災予防条例
の一部を改正する条
例の制定について

本件は、消防法令に関する重大な違反のある防火対象物に係る公表制度を定めようとするものです。

問 今現在考えている公表の方法について

答 消防本部ホームページへの掲載、また、消防署において違反対象物の一覧を閲覧することにより公表することを予定している。

○議案第25号

枕崎市空家等の適切
な管理に関する条例
の一部を改正する条
例の制定について

本件は、空き家等の所有者または管理者が判明しない場合などにおいて、当該空き家等に倒壊、崩落、飛散その他危険な状態が迫っており、住民の生命、身体又は財産に危害が

及ぶことを回避するため緊急の措置の必要があることを認めるときは、これを回避するため必要な最小限度の措置を講ずることができるようしようとするものです。

問 最小限度の措置を講ずるとはどのようなことか。

答 簡易な緊急安全措置として、コーン設定、トラロープの展張による設定、立入禁止等の啓発看板の設定などの立入禁止措置が考えられる。また、飛散等による二次的災害が切迫している場合、被害が及ぶことが明らかであるときなどについては、物件全体をネット等で被覆し、飛散防止措置をすることを考えている。

○議案第16号

枕崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

本件は、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正に伴い、これに準じ、所要の改正をしようとするものです。

問 本市の状況について

答 市内に住所を有する児童が市内の認定こども園、保育所を利用する場合はもちろん、保護者の事情等により市外の保育所、認定こども園等で保育給付を受ける場合についても該当し、本年3月1日現在の支給認定児童数は536人になっている。

なお、空き家については、あくまでも個人財産であることから、財産権の侵害等を考慮し、必要最小限度の措置により対応すべきものと考えている。

○議案第17号

枕崎市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

本件は、平成30年度から平成32年度までの保険料率を定めるほか、介護保険法の一部改正等に伴い、罰則規定の一部を改正するもので

す。

問 本市の第6期の介護保険料は県内19市中最安いが、今回の値上げで、第7期の介護保険料はどのような位置になるのか。

答 県内19市中、安いほうから3番目の位置になることが見込まれる。

○議案第18号

枕崎市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

本件は、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に

関する基準等の一部改正に伴い、これに準じ、枕崎市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例ほか2

条例について所要の改正を行うほか、条文の整備をしようとするものです。

問 新しくできる介護医療院の従事者は確保できているのか。

答 現在、医療療養病床として使っている51床を介護医療院に変更するものであり、事業所においては人員確保のことも十分考慮して、今回、介護医療院に転換すると判断されたものと思っているが、本市における今後の医療従事者・介護従事者等の確保に関して、市としてどういった対策ができるのか、今後、関係事業所等の意向を聞きながら検討していきたい。

○議案第19号

枕崎市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

本件は、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律による介護保険法の一部改正に伴い、同法の規定により国が定める基準に準じ、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定めるものである。

問 遠距離にある施設等に入所した方の医療または福祉的なサービスにおいて、不便は生じないのか。

答 入所者本人が入所する施設において必要なサービスを受けるものであることから、医療または福祉的なサービス面での問題は生じないと考えている。

○議案第21号

枕崎市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本件は、高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正により、後期高齢者医療制度加入時における住所地特別

の見直しをなされたことに伴い、所要の改正をしようとするものである。

問 遠距離にある施設等に入所した方の医療または福祉的なサービスにおいて、不便は生じないのか。

答 入所者本人が入所する施設において必要なサービスを受けるものであることから、医療または福祉的なサービス面での問題は生じないと考えている。

○議案第22号

枕崎市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

本件は、都市公園法施行令の一部改正に伴い、都市公園に設ける運動施設の敷地面積の総計の当該都市公園の敷地面積に対する割合の上限を定めるものであり、塩浜公園以外の他の都市公園については、基準どおり上限を50%と定め、塩浜公園

は、他の都市公園よりも運動施設が集中しているため、将来的に運動施設を計画する際に支障を及ぼすことが懸念されるため、基準を十分に参酌した上で上限を70%と定めるものです。

問 塩浜公園の運動施設率について

答 現在の運動施設率は、北側のプール施設から南側の武道館までの多目的広場を含めた全体面積に対し、67%になっている。

○議案第26号

公の施設の指定管理者の指定について

今回、専決処分を行った補正予算は、12月議会まで追加補正後、12月後半のふるさと応援寄附金の状況が予想を大幅に超える伸びを示し、12月末で寄附金収入見込み累計額がふるさと応援寄附金の歳入予算を超え、返礼品経

予算特別委員会

○議案第27号

専決処分の承認を求めたい

今回、専決処分を行った補正予算は、12月議会まで追加補正後、12月後半のふるさと応援寄附金の状況が予想を大幅に超える伸びを示し、12月末で寄附金収入見込み累計額がふるさと応援寄附金の歳入予算を超え、返礼品経



枕崎駅前観光案内所

費に不足を生じる見込みとなつたことから、緊急に補正を行う必要があつたとのことですが、

■委員からの意見等

・本件に関連して、議会が議決した予算について、その執行のあり方に疑問を持つところがある。議会が予算を議決するという意味を重視していただきたい。

○議案第1号

平成29年度枕崎市一般会計補正予算(第7号)

今回の補正予算の主なものは、減債基金費、国民健康保険特別会計繰出金、市立病院負担金、市営住宅建設事業などであるとのことである。

問 防災行政無線デジタル化に向けた進捗状況と、市長が公約に掲げたコミュニティFM局の整備との競合について

答 防災情報等の伝達手段は、FM放送等も

○議案第2号

平成29年度枕崎市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

今回の補正は、平成29年度実績見込み等に基づく歳入歳出全般にわたる見直しを行ったことにより、歳入歳出それぞれ1億7716万円を減額し、予算総額を42億5141万7000円にしようとするものです。

○議案第3号

平成29年度枕崎市公営企業会計補正予算(第3号)

今回の補正は、歳入歳出それぞれ7839万円を減額し、予算総額を8億1835万4000円にしようとするものである。

○議案第4号

平成29年度枕崎市立病院事業会計補正予算(第3号)

今回の補正は、業務の予定量において、年間患者数及び1日平均患者数を補正し、収益的収入において、入院収益等の増に伴い医療収益を1720万円の増、負担金等の増に伴い医療外収益を3922万1000円追加するほか、補助金の増に伴い附帯事業収益を2万3000円追加し、収益的支出において、給与及び経費の減に伴い医療費用を1439万2000円の減支払利息及び手数料の増に伴い医療外費用を1000円増額しようとするものである。

いる。

また、国保税の抑制のためには、市及び加入者が医療費抑制に向けた努力を行う必要があると考えており、市では、データヘルス計画及び健康まくらざき21に基づき、特定健診の受診率向上、特定保健指導の実施率向上、生活習慣病の重症化予防事業等をこれまで以上に取り組む考えであり、市の取り組みとあわせて、住民の健康に関する意識の改革も重要であると考えている。

○議案第5号

平成29年度枕崎市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

今回の補正は、歳入歳出それぞれ7839万円を減額し、予算総額を8億1835万4000円にしようとするものである。

○議案第6号

平成29年度枕崎市公営企業会計補正予算(第3号)

今回の補正は、歳入歳出それぞれ7839万円を減額し、予算総額を8億1835万4000円にしようとするものである。

社会資本整備総合交付金額確定に伴う下水道整備費の委託料の減、公債費元金の財源内訳変更であるとのことである。

○議案第7号

平成29年度枕崎市公営企業会計補正予算(第3号)

今回の補正は、業務の予定量において、年間患者数及び1日平均患者数を補正し、収益的収入において、入院収益等の増に伴い医療収益を1720万円の増、負担金等の増に伴い医療外収益を3922万1000円追加するほか、補助金の増に伴い附帯事業収益を2万3000円追加し、収益的支出において、給与及び経費の減に伴い医療費用を1439万2000円の減支払利息及び手数料の増に伴い医療外費用を1000円増額しようとするものである。

○委員からの意見等

・公営企業会計適用に当たっては、それまでに、各年度で具体的にどのような調査を実施するのか把握してほしい。

○委員からの意見等

・公営企業会計適用に当たっては、それまでに、各年度で具体的にどのような調査を実施するのか把握してほしい。

○委員からの意見等

・今回の補正は、業務の予定量において、年間患者数及び1日平均患者数を補正し、収益的収入において、入院収益等の増に伴い医療収益を1720万円の増、負担金等の増に伴い医療外収益を3922万1000円追加するほか、補助金の増に伴い附帯事業収益を2万3000円追加し、収益的支出において、給与及び経費の減に伴い医療費用を1439万2000円の減支払利息及び手数料の増に伴い医療外費用を1000円増額しようとするものである。

○委員からの意見等

・今回の補正は、業務の予定量において、年間患者数及び1日平均患者数を補正し、収益的収入において、入院収益等の増に伴い医療収益を1720万円の増、負担金等の増に伴い医療外収益を3922万1000円追加するほか、補助金の増に伴い附帯事業収益を2万3000円追加し、収益的支出において、給与及び経費の減に伴い医療費用を1439万2000円の減支払利息及び手数料の増に伴い医療外費用を1000円増額しようとするものである。

○委員からの意見等

・今回の補正は、業務の予定量において、年間患者数及び1日平均患者数を補正し、収益的収入において、入院収益等の増に伴い医療収益を1720万円の増、負担金等の増に伴い医療外収益を3922万1000円追加するほか、補助金の増に伴い附帯事業収益を2万3000円追加し、収益的支出において、給与及び経費の減に伴い医療費用を1439万2000円の減支払利息及び手数料の増に伴い医療外費用を1000円増額しようとするものである。

○委員からの意見等

・今回の補正は、業務の予定量において、年間患者数及び1日平均患者数を補正し、収益的収入において、入院収益等の増に伴い医療収益を1720万円の増、負担金等の増に伴い医療外収益を3922万1000円追加するほか、補助金の増に伴い附帯事業収益を2万3000円追加し、収益的支出において、給与及び経費の減に伴い医療費用を1439万2000円の減支払利息及び手数料の増に伴い医療外費用を1000円増額しようとするものである。

に伴う影響をはじめ、市立病院には内科しかないこと、受診する患者は高齢者が多く、受診するための交通手段の確保が難しくなり、距離の遠い患者は近い病院へ転院したことなどが考えられる。

経営改善策としては、平成29年2月の診療分から入院基本料の基準を2から1に上げたことに伴い収益が上がってきており、年間700万円程度の収益の増収になると見込んでいます。また、平成30年度に診療報酬改定があり、診療報酬改定の内容を精査し、診療報酬の増加が見込めるように積極的に取り組んでいきたいと考えています。

○議案第5号

平成30年度枕崎市一般会計予算

平成30年度一般会計予算の規模は101億7440万円で、前年度と比較して2・2%

の減となっていることとです。

当初予算は骨格予算であり、政策経費の大部分を計上していないが、前年度と比較して2・2%の減にとどまっていることは、普通建設事業費の補助事業

において、継続事業である浜の活力再生施設整備事業を計上していることや、歳入において、ふるさと応援寄附金4億1000万円が前年度当初予算と比較して大幅増を見込んでいるため、積立金等が増加していることが大きいとのこととです。

問 汚泥等運搬経費補助について

答 平成28年4月1日からアクアセンター万之瀬が供用開始となり、それまで枕崎衛生センターに搬入していた汚泥収集運搬業者が、初期投資としての経費で中継タンクや10トン車の購入費等により新たに発生した経費が経営の負担となってきた

ることから、関係市と南薩地区衛生管理組合において協議した結果、初期投資としての経費である中継タンク、10トン運搬車及び新たに発生した燃料費、投入料金について助成をす

る経費である。運搬経費補助を行うことになった経緯については、平成22年度から汚泥再生処理施設についての協議を行って

いる中で、平成23年度に、汚泥運搬業者から運搬等の経費に対して補助してほしいと要望があり、南薩地区衛生管理組合と関係市で協議した結果、中間槽の整備及び中間槽からの運搬経費については業者の責任において行う

という考えを示していた。その後、平成28年4月にアクアセンター万之瀬が供用開始となり、同年11月ごろ、関係する運搬業者から何とか補助はできないかとの相談があり、その時点では、1年間実際

にかかった経費が出たときに検討することに



し尿処理施設「アクアセンター万之瀬」

になった。また、平成29年7月に、平成28年度における経費をもとに

関係市と南薩地区衛生管理組合で協議を行った結果、業者負担分を

料金値上げとして住民へ負担させるのではなく、市で負担をしてはどうかとの協議がなされ、補助することになった。

○議案第6号

平成30年度枕崎市国民健康保険特別会計予算

平成30年度枕崎市国民健康保険特別会計予算

○議案第7号

平成30年度枕崎市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度枕崎市後期高齢者医療特別会計予算

議案第6号について、国民健康保険特別会計の予算総額は36億8842万1000円で、前年度当初予算と比較して7億2783万5000円、16・5%の減となっていることとです。

議案第7号について、後期高齢者医療特別会計の総額は、3億2603万9000円で、前年度当初予算と比較して590万2000円、1・8%の減となっていることとです。

問 国保会計の平成30年度当初予算を赤字が出る計画とした理由について

答 標準保険料率を算定するために必要な国保税で集めるべき額と現行税率に基づく国保税見込み額との差額は約6000万円となるが、その額を解消するとなると、約10%の大きな税率改定を伴うことや、3方式への移行をどのようなかたちで進めていくかという課

■委員からの意見等

・国保の制度改正に伴って財政運営主体が県へ移行するにもかかわらず、県内各市町村の保険料率等にはばらつきが見られるので、本市と近隣市町村との保険料率の違いや算出された金額の根拠について整理してほしい。

○議案第8号

平成30年度枕崎市介護保険特別会計予算

介護保険特別会計の予算総額は26億3445万5000円で、平成29年度当初予算額より約5・5%の増となっており、歳出予算の主なもの、総務費、保険給付費、地域支援事業費、諸支出金などであるとのこと。なお、保険給付費については、今般策定中の第7期介護保険事業計画と同額の給付費総額を計上しているとのこと。

施設介護サービス給付費が前年度と比較し2億1500万円程度ふえている理由について

医療療養病床から介護医療院へ51床移行すること、市外の介護老人保健施設等の利用者が増加してきていることを踏まえたこと

■委員からの意見等

介護医療院については、新たにできると保険料に反映されるが、医療・介護という全体的な連携を考えたら、非常にいいことだと思

っている。特に、今度の診療報酬改定において、介護施設のみとり等の面について新たに診療報酬が加算されるという面も出てきていることから、単に介護事業の面だけから非常に費用がかさむという単純なとらえ方はやめたほうがいいのではないかと思っており、総合的に検討してほしい。

○議案第9号

平成30年度枕崎市公営水道事業特別会計予算

公共下水道事業特別会計の予算総額は8億1567万4000円で、率にして8・8%の減となっているとのこと。

公営企業会計への移行準備について

移行に係る作業状況については、平成29年度から平成31年度までの3年間で専門業者に公営企業会計適用業務委託を発注して進めている。

現在、発注している委託業務の内容については、事業開始当初の昭和50年度から平成28年度までの工事台帳や決算書等、あらゆる書類をもとにした資産調査・評価業務に加えて、条例規則等の作成や貸借対照表の作成の支援、会計システム導入にかかわる支援など、公営企業会計に移行する際の移行事務支援業務も盛り込まれており、平成30年度以降は、これらの調査業務と並行して、固定資産管理に係る登録データの作成業務等に移っていく予定である。

■委員からの意見等

平成32年度からの公営企業会計への移行に当たっては、極力早い時期にしっかりとした

財政計画を立てていくことが重要だと考えるので、その点も踏まえ、遅きに失することのないよう取り組んでほしい。



下水道処理施設

○議案第10号

平成30年度枕崎市立病院事業会計予算

平成30年度の診療報酬改定は0・9%のマイナス改定で、平成28年度診療報酬改定に続きマイナス改定となり、極めて厳しい状況が続いているとのこと。

■委員からの意見等

新年度の業務予定量は、病床数55床、年間患者数を入院で1万7885人、外来で1万4025人、1日平均

患者数を入院で49人、外来で55人と定めたとのこと。

市立病院の院内物流管理システムの導入について

院内物流管理システムについては、現在導入しておらず、仮に導入するとすれば経費もかかるので、導入については費用対効果を見きわめて判断することになる。

■委員からの意見等

医療機器にしても医薬品にしても、高価なものが多いと思うので、院内物流管理システムの導入については、費用対効果がよければ、利益を上げる点から必要ではないかと思う。

○議案第11号

平成30年度枕崎市水道事業会計予算

業務の予定量は、給水戸数を1万5000戸、年間総給水量を275万5000立方メートルと予定しているとの

ことです。給水戸数が減っていく中で、水道事業区域外の簡易水道の団体を取り込んでいくことの見通しについて

水道事業区域外には5簡易水道、6小規模水道があり、実使用人口は1129名であることから、上水道を接続するとした場合、区域外では配水管の整備あるいは施設の整備にかんがりの出資がかかるので、今の段階では水道事業として取り組む考えはない。

■委員からの意見等

水道事業区域内だけでなく区域外も含めて枕崎市全体をつなぐと費用はどのくらいかかるのか、それに伴い水道料金はどうなるのか試算してほしい。



議案と結果

平成30年第1回定例会

(全会一致で議決された案件)

番号	議案名等	議決結果	番号	議案名等	議決結果
議案第1号	平成29年度枕崎市一般会計補正予算(第7号)	可決	議案第19号	枕崎市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	可決
議案第2号	平成29年度枕崎市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	議案第20号	枕崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第3号	平成29年度枕崎市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	議案第21号	枕崎市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第4号	平成29年度枕崎市立病院事業会計補正予算(第3号)	可決	議案第22号	枕崎市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第12号	市長等の給与に関する条例及び枕崎市立病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第23号	枕崎市消防団員等の公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第13号	枕崎市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第24号	枕崎市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第15号	枕崎市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第25号	枕崎市空家等の適切な管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第16号	枕崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第26号	公の施設の指定管理者の指定について	可決
議案第18号	枕崎市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第27号	専決処分の承認を求めることについて	承認
			議案第29号	平成29年度枕崎市一般会計補正予算(第8号)	可決

(賛否が分かれた案件) ※賛成は○、反対は●、欠席は欠、除斥は除、退席は退、一は議長のため表決していない。

番号	議案名等	議決結果	議員名(議席順)														
			新屋敷幸隆	永野慶一郎	吉嶺周作	城森史明	吉松幸夫	依積田義信	清水和弘	禰占通男	沖園強	茅野勲	下竹芳郎	豊留榮子	立石幸徳	中原重信	
議案第5号	平成30年度枕崎市一般会計予算	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成30年度枕崎市国民健康保険特別会計予算	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	平成30年度枕崎市後期高齢者医療特別会計予算	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	平成30年度枕崎市介護保険特別会計予算	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	平成30年度枕崎市公共下水道事業特別会計予算	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	平成30年度枕崎市立病院事業会計予算	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	平成30年度枕崎市水道事業会計予算	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	枕崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	枕崎市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	公平委員会委員の選任について	同意	—	無記名投票(賛成11票、反対1票) ※城森議員は欠席													
議案第30号	副市長の選任について	同意	—	無記名投票(賛成10票、反対3票)													

少子化と人口減による影響について



■ 男 議員
■ 占 禰

る。

市長の言う利用促進のプラスアルファについて

答 公共交通機関が日常的に使われている通学・通勤等以外の部分のことで、南薩ならではの焼酎列車を走らせるなどの観光商品開発になるという認識である。

JR九州のダイヤ改正について

問 JR九州は、3月ダイヤ改正で県内すべての在来線において減便することを発表しました。本市への影響について

答 本市に限っては、減便自体はないが、上下線の枕崎駅最終発着時刻で34分遅くなっている。お年寄りの通院等への大きな影響はないと考える。また、枕崎高校6名、鹿児島水産高校50名の生徒が通学にJRを利用してはいるが、下校は最終便の1便前を利用してはいることから、大きな影響はないと考える。

市長の言う利用促進のプラスアルファについて

答 公共交通機関が日常的に使われている通学・通勤等以外の部分のことで、南薩ならではの焼酎列車を走らせるなどの観光商品開発になるという認識である。

小規模警察署再編整備について

問 県警は、「鹿児島県警察の機能強化基本計画」(案)において、小規模警察署の再編整備について検討するとしている。枕崎警察署はどうか。また、この再編が実施された場合、本市に不都合、不便はないのか。

答 現時点においては、小規模警察署再編整備の具体的な内容及び方向性が示されていないため、申し上げられない。

子育て支援について



■ 子 議員
■ 留 豊

校・中学校とわける。また、学年ごとにという考え方もあるかと思うが。

学校給食の無償化について

問 学校給食の無償化のために、市独自の助成制度を定めることはできないか。

答 すべての児童生徒を対象にすると、単年度で約7000万円の財源が必要となる。本市の財政状況と、どのような効果があるのかを含めて検討を進める。

例え、中学生を無償化した場合、現在市内全中学校の生徒数が523人、1人当たり給食費は年間5万6000円であることから、264万3800円の財政負担が必要となる。

就学援助制度について

問 これまで小・中学校の入学準備金の増額、前倒しを要望してきたところ、就学援助制度において、

入学準備金の国基準が倍額となり、本市においても昨年度、小学校4万6000円、中学校4万7400円と倍額支給された。しかし、現行の支給は7月であることから、入学前に支給できないか。



答 中学校の入学予定者に対して、平成31年度入学者から入学前支給を実施できるよう平成30年度当初予算に計上したところである。

その他質問事項

- ・国民健康保険税について
- ・南薩広域ごみ処理施設について

市長の公約について



永野慶一郎 議員

進めていくとのことであったが、その後実際に調査・検討は行われたのか。

交通弱者対策について

問 選挙公約で新しい交通システムづくりを掲げているが、交通弱者と呼ばれる方たちへの対応や対策をどう考えているのか。

答 喫緊の課題である通院や買い物、それらに限定した福祉的な意味合いのタクシ―を活用した仕組みづくりも必要ではないかと考えている。

問 昨年9月定例会において、私の交通弱者対策について今後どのように対応するかとの質問に対し、庁内関係各課と協力・連携して検討を

答 高齢者の交通手段を確保・支援するため、継続して検討を進めていくよう指示を受けており、今後対応策を見出すための検討を進めていく。

ふるさと納税を有効活用した子育て支援について

問 現在、過剰な返礼品競争等もあり、ふるさと納税のあり方が問題視されているが、このような状況の中で、今後、どのようにふるさと納税に取り組んでいくのか。

答 本市特産品のブランド化、新たな特産品の発掘、また、返礼品に体験型のメニューを加えていくなど、本市の魅力を発信して地域の活性化につなげていく取り

組みを考えている。



ふるさと納税を有効活用した子育て支援とあるが、市長の考える具体的な子育て支援とは何か。

答 枕崎で子育てをしたいという環境を整えるのが一番大切だと考えているが、そのためには、枕崎ならではの子育ての方法を構築していく必要があると思っ

て支援とは何か。

問 枕崎で子育てをしたいという環境を整えるのが一番大切だと考えているが、そのためには、枕崎ならではの子育ての方法を構築していく必要があると思っ

る。一方で、経済的支援も必要になってくるので学校給食費の負担軽減についても関連の部門と協議し、市民の皆様方も意見交換をしながら枕崎のあるべき子育ての姿をつくっていきたいと考えている。

本市産業における労働力の実態と対策について



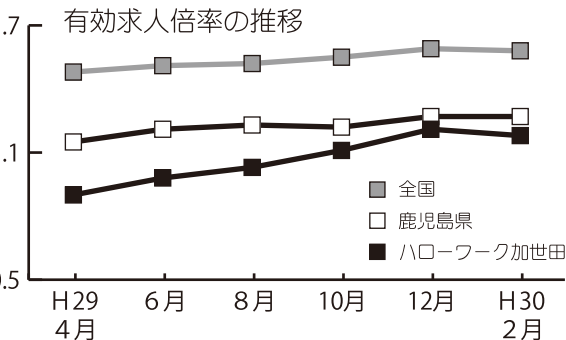
立石 幸徳 議員

問 押しなべて、すべての業種において人手不足となっている。県は新規事業として、「農業労働力支援センター」（仮称）を設置する。本市においても地場産業全体を網羅した、県の支援センターに当たるような組織を立ち上げる考えはないのか。

活力ある地場産業を標榜し、第6次総合振興計画を実施中の本市産業を支える担い手は、どうなっているのか。実態調査はしているのか。

答 ハローワーク加世田管内の昨年12月の有効求人倍率は1.21倍となり急激な伸びを示している。水産業・水産加工業とも事業者に対する実態調査は行っていない。鹿児島水産高校卒業生の新卒者の力ツオ船乗船は、平成19年以降はない。

農業においては、花き農家に35人の外国人技能実習生を受け入れ、労働力の確保をしている。



社会保障制度の改正について

問 厚生労働者より国保会計の赤字保険者に対し、赤字削減並びに赤字解消の計画を策定・提出するよう通知がなされた。本市も計画策定をしなければならぬのか。

本市国保会計は、平成28年度決算において、決算補てん等目的の法定外繰り入れを1億2000万円実施しており、実質的に赤字団体となるため、赤字削減・解消の計画を策定し、3月末までに県に提出することになる。

答 本市国保会計は、平成28年度決算において、決算補てん等目的の法定外繰り入れを1億2000万円実施しており、実質的に赤字団体となるため、赤字削減・解消の計画を策定し、3月末までに県に提出することになる。

その他質問事項

・JR九州のダイヤ改正について



議会だより表紙の写真募集!

まくらざき市議会だよりは、年4回（6月・9月・1月・3月）発行しています。
市議会報調査特別委員会では、より市民に親しまれる市議会だよりにするため、表紙の写真を次のとおり募集しています。お気軽にご応募ください。

● 募集する写真

市内で撮影された四季折々の風景・まつり・学校行事・地域行事等の各種イベント

● 募集方法

住所・氏名・電話番号・撮影場所・撮影日時・写真のタイトルを記入の上、議会事務局へメール、または郵送もしくは持参してください。

● 応募上の条件

- ・被写体が人物または個人の所有物である場合は、必ず被写体ご本人（未成年者の場合は保護者）または所有者の承諾を得てください。
- ・採用作品の著作権は、市議会に帰属するものとします。
- ・ご応募いただいた写真等は原則返却いたしませんので、ご了承ください。

● 選考方法

市議会報調査特別委員会で決定し、掲載します。

● 応募の期限

9月号の締切⇒平成30年7月20日（金）

1月号の締切⇒平成30年11月16日ごろ

※応募の詳細については、議会事務局へお問い合わせください。

お問い合わせ

議会事務局（市議会報調査特別委員会）
住所：〒898-8501 枕崎市千代田町27
電話：0993-72-1111
メール：giji3@city.makurazaki.lg.jp

議会を傍聴してみませんか

本会議及び委員会は、原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴することが出来ます。

議会では、市の予算・決算、条例制定をはじめ、皆さんの生活に関わりのあることが議論されています。

また、ご自身が選ばれた議員が、どのような活動をしているのかを目の前で見ることが出来るなど、市議会活動に触れる最も身近な方法です。

なお、インターネットで本会議の映像を配信しますので、ぜひご視聴ください。

傍聴の手続

傍聴を希望される方は、3階入り口に置いてある傍聴券に記入し、箱に投函してから入場してください。

編集後記

先般、国立社会保障・人口問題研究所が発表した2045年の本市の将来推計人口は、現在の約半数の1万1612人、高齢化率については50%となり、2015年より約14%上昇する見込みとなつていきます。

今後は、人口減少に歯止めをかけるだけではなく、高齢者に対しての生活環境や福祉の拡充も必須となります。

2045年は27年後のことだと思つていても、長期的計画・取り組みを考えていかなければ、短期計画が意味をなさないものとなります。将来の枕崎のビジョンをどう構築していくか、難題に挑むところです。

（吉嶺周作）

議会報調査特別委員会

- 委員長 下竹芳郎
副委員長 永野慶一郎
委員 中原重信
委員 吉嶺周作
委員 豊留榮子
委員 清水和弘